

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	011 市街地振興事業					
予算科目	01-080401-22			担当部課	都市計画部市街地振興課	
市長公約				係名	計画係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	一部委託	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	国土利用計画法、都市再生特別措置法、 租税特別措置法			SDGs	11住み続けられるまちづくりを	

事業の概要

対象	市民
目的	国土利用計画法及び都市再生特別措置法に基づき、適正かつ合理的な土地利用や公共施設の改修等を行うことで、地域の拠点となるにぎわいのあるまちづくりを図る。
概要 (取組内容)	国土利用計画法に基づく土地取引の届出受理及び土地の利用目的方法を審査 つくば市立地適正化計画における、コンパクトなまちづくりの形成促進 都市再生整備計画のマネジメントと適正な国費の執行、現計画の事後評価及び新規計画の策定 低未利用土地等の譲渡に係る所得税及び個人住民税の特例措置に関すること

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	12,739	1,195	546	
	決算額	(千円)	0	389	9,743	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	389	5,943	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	3,800	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	0	13,860	14,565	13,600	13,600	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	119.32	392.58	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	土地の適正利用のための啓発活動（広報つくば、市ホームページ、ポスター掲示）
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	現行整備計画の評価、検証を行い、新たな計画の策定を行った。	
成果	国土利用計画法の届出を通じて、適正な土地利用の動向を把握することができた。 都市再生特別措置法の届出を通じて、立地動向の把握ができた。 整備計画推進のため関係各課と連携し、進捗管理や現計画の事後評価及び新規計画を策定した。 租税特別措置法に基づき、低額の低未利用土地の譲渡を促進することで、土地の有効活用が図られた。	
課題	業務	都市再生整備計画の事後評価を実施した際、完了していない事業があり、評価値に見込み値を用いている。
	組織、予算等	特になし
改善目標	最終的な事業効果を確認するため、次年度にフォローアップを行い、結果を国に報告する。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	縮小	
理由	次年度は、今年度実施した都市再生整備計画事後評価のフォローアップ業務となるため。	